

三井住友・グローバル 好配当株式オープン 【愛称：世界の豆の木】

追加型投信／海外／株式 日経新聞掲載名：世界豆木

第41作成期 2025年5月13日から2025年11月12日まで

第241期 決算日
2025年6月12日

第242期 決算日
2025年7月14日

第243期 決算日
2025年8月12日

第244期 決算日
2025年9月12日

第245期 決算日
2025年10月14日

第246期 決算日
2025年11月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国(除く日本)の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	11,231円
純資産総額(作成期末)	11,590百万円
騰落率(当作成期)	+17.0%
分配金合計(当作成期)	810円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

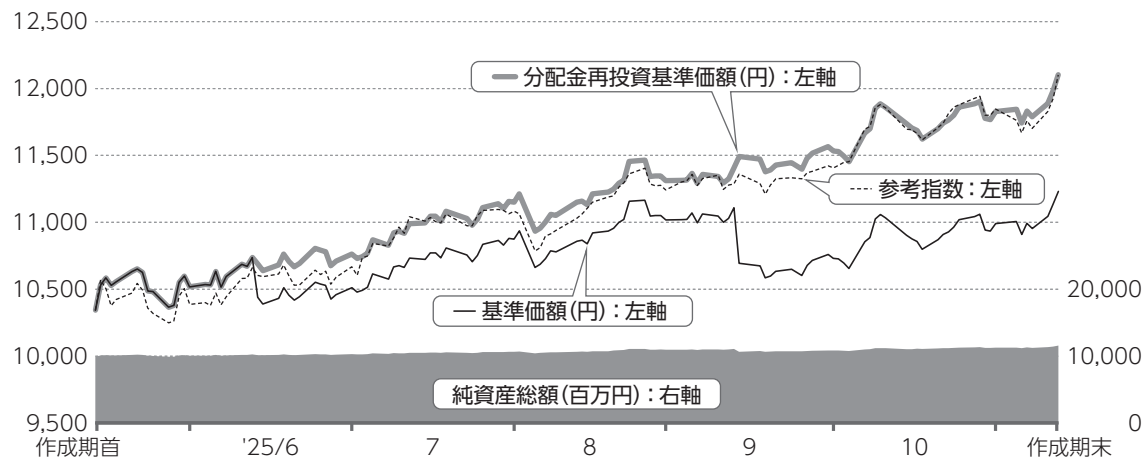
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,343円
作成期末	11,231円 (当作成期既払分配金810円(税引前))
騰落率	+17.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ高配当指数(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の上場株式の中から、配当利回りと配当成長力に注目した銘柄選択を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国の関税策強化による景気悪化懸念が後退する一方、米国中心に世界の主要企業の業績見通しが良好なこともあって、グローバル株式市場が上昇したこと
- 世界景気は底堅く推移するとの見通しに加えて、日本銀行による追加利上げ観測が後退したこともあって、米ドルおよびユーロが円に対して上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2025年5月13日から2025年11月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	77円	0.719%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,770円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.332)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.049)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	4	0.036	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.036)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.036)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	91	0.845	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

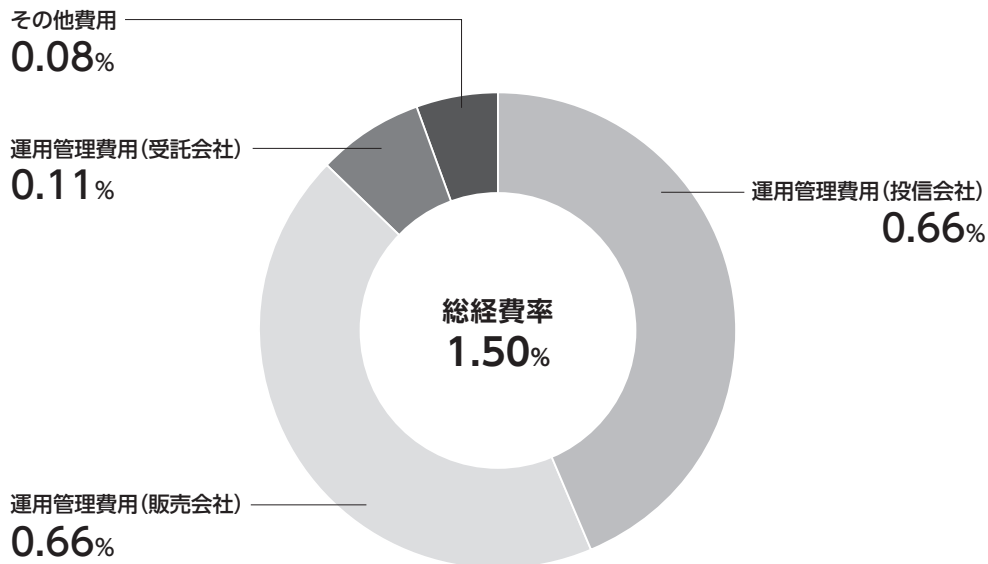
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

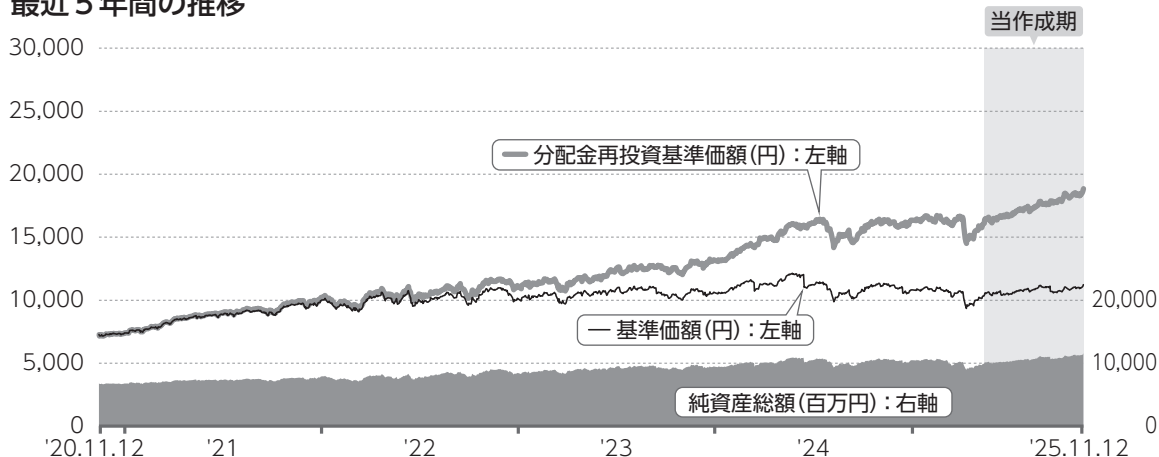
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.50%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月12日から2025年11月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.11.12 決算日	2021.11.12 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.13 決算日	2024.11.12 決算日	2025.11.12 決算日
基準価額 (円)	7,275	9,662	10,800	10,589	11,289	11,231
期間分配金合計(税引前) (円)	—	180	400	1,320	2,070	1,570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.7	16.2	11.1	28.4	15.2
参考指数騰落率 (%)	—	28.1	19.5	9.7	26.0	12.2
純資産総額 (百万円)	6,795	7,657	8,917	9,465	10,673	11,590

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

グローバルの株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル高・円安、ユーロ高・円安となりました。

グローバル株式市場

グローバルの株式市場は上昇しました。

米国のEU(欧州連合)に対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて、期初から堅調でした。6月は、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、グローバル株式市場は一時的に下落したものの、その後の停戦合意を受けて再び上昇しました。

7月以降は、米国が日本およびEU(欧州連合)と関税交渉の合意を発表したことや、金融や情報技術を中心に欧米主要企業の決算が良好だったこともあって、堅調を維持しました。また、米国の利下げ期待が強まる一方、AI(人工知能)関連投資の拡大期待を背景に、半導体やデータセンターなど米国の主要なハイテク銘柄の上昇を受けて、期末にかけてグローバル株式市場は堅調を維持しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は期を通じて米ドル高・円安となりました。

6月にはイスラエルと米国がイランの核関

連施設に対する攻撃を行い、米ドル安・円高となったものの、その後のイスラエルとイランの停戦合意を受けて一時的にとどまりました。その後は、日米の関税交渉合意を受けて、米ドル高・円安となりました。

日本の政局不透明感や日銀の追加利上げ観測の後退もあって円安圧力が高まる一方、FRB(米連邦準備制度理事会)議長のインフレを警戒する発言を受けて米国の利下げ期待が低下し、期末にかけても米ドル高・円安基調が続きました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ高・円安となりました。

6月のイラン核施設攻撃を受けて、一時的にユーロ安・円高となったものの、イスラエルとイランの停戦合意を好感して、ユーロ高・円安となりました。

その後も、総裁の発言内容がインフレ抑制を重視する内容とみられたことからECB(欧州中央銀行)の追加利下げ観測が後退し、ユーロ高・円安の基調が続きました。

日本の政局不透明感や日銀の追加利上げ観測後退もあって、期末にかけてもユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバル好配当株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

グローバル好配当株式マザーファンド

配当利回りに注目しつつ、流動性や財務安定性にも留意した運用を行い、ポートフォリオ全体の配当利回りを一定水準以上に維持しました。

●株式組入比率

期中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、フランスの比率が上昇した一方、米国、オランダの比率が低下しました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、ユーロの比率が上昇した一方、米ドルの比率が低下しました。

●個別銘柄

景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

高速道路や空港などグローバルにインフラ資産に投資し、安定したキャッシュフローの創出が期待されるフランス銘柄を新規購入しました。加えて、米国政府主導による薬価引き下げに伴う過度な業績悪化懸念が後退し、業績見通しが改善していることに加えて、相対的な割安度が強まっているとみられることから、米国の大手製薬銘柄を新規購入しました。

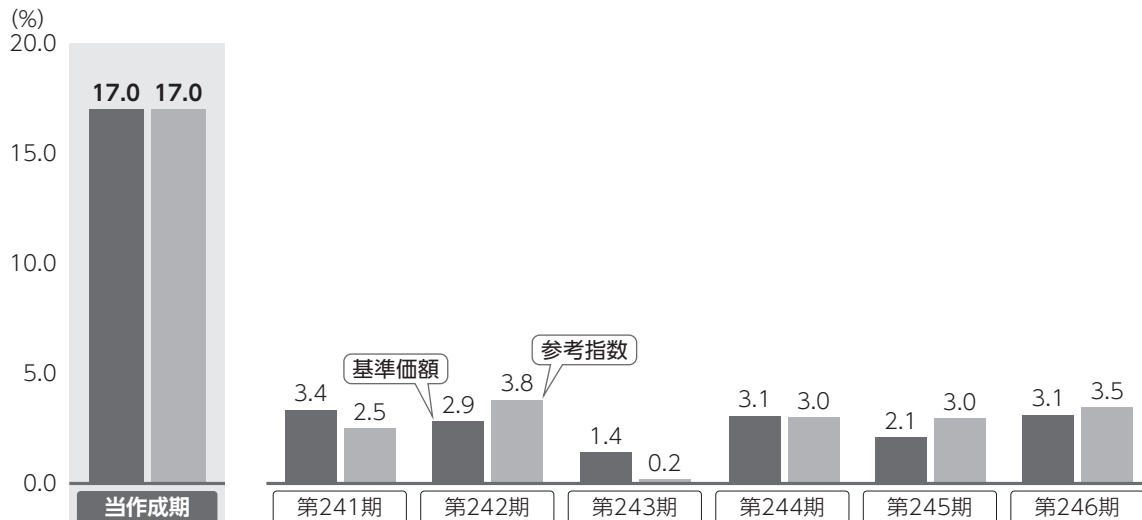
一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、AIサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が急騰していた米国の大手半導体銘柄を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ高配当指数(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期
当期分配金	250	15	15	500	15	15
(対基準価額比率)	(2.34%)	(0.14%)	(0.14%)	(4.47%)	(0.14%)	(0.13%)
当期の収益	27	15	15	329	15	15
当期の収益以外	222	－	－	170	－	－
翌期繰越分配対象額	3,656	3,894	4,030	3,861	4,071	4,397

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

グローバル好配当株式マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足もとの配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。

引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

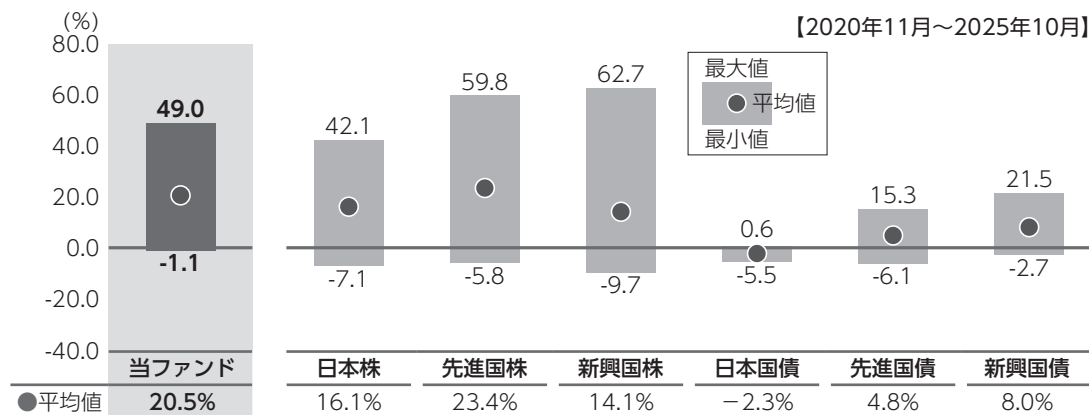
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2005年5月31日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国(除く日本)の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル好配当株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主要国(除く日本)の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバル好配当株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

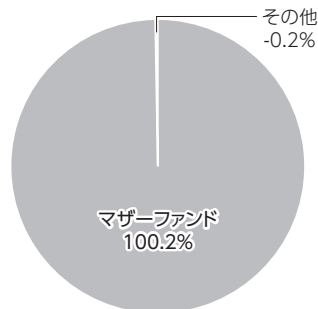
当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月12日)

組入れファンド等

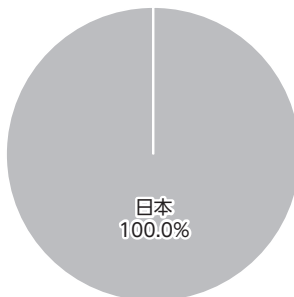
銘柄名	組入比率
グローバル好配当株式マザーファンド	100.2%
コールローン等、その他	-0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

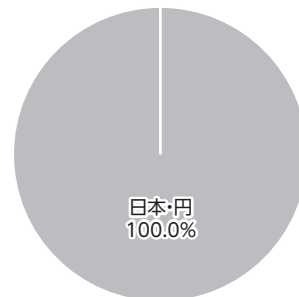
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第241期末 2025年6月12日	第242期末 2025年7月14日	第243期末 2025年8月12日	第244期末 2025年9月12日	第245期末 2025年10月14日	第246期末 2025年11月12日
純資産総額 (円)	10,157,082,193	10,476,734,008	10,661,106,591	10,642,848,498	11,048,408,688	11,590,271,489
受益権総口数 (口)	9,728,854,897	9,770,005,161	9,817,795,511	9,953,385,517	10,132,751,275	10,319,730,430
1万口当たり基準価額 (円)	10,440	10,723	10,859	10,693	10,904	11,231

※当作成期における、追加設定元本額は1,290,325,154円、解約元本額は552,346,446円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル好配当株式マザーファンド(2025年5月13日から2025年11月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	36	(35) (2)
有価証券取引税	(株式)	26	(26)
その他費用	(保管費用) (その他)	25	(25) (0)
合計		87	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

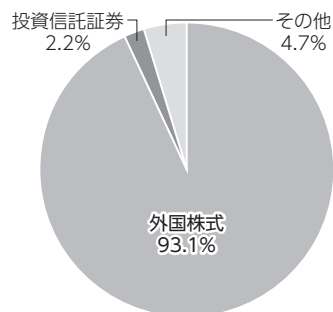
(基準日：2025年11月12日)

銘柄名	業種	組入比率
1 SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	5.9%
2 TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.3%
3 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4.0%
4 CHEVRON CORP	エネルギー	3.7%
5 DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	3.4%
6 BANK OF NEW YORK MELLON CORP	金融サービス	3.4%
7 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3.4%
8 ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3%
9 INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
10 BUREAU VERITAS SA	商業・専門サービス	3.1%
全銘柄数		42銘柄

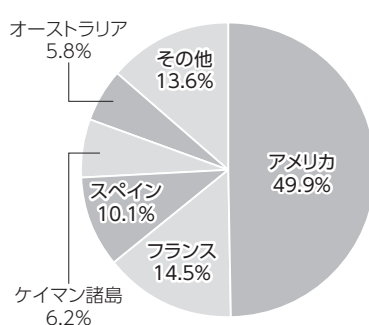
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

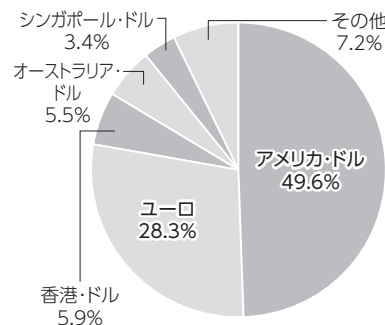
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年11月12日現在です。